

日 誌 (昭和48年 8 月)

【国 内】

- 6日 ○通産省、平電炉業界に対し小口需要家向けに小形棒鋼の放出を要請(8日には塩ビ管、ビニール電線の放出を要請)
- 8日 ○政府、48年産米政府買入れ価格の引上げを決定(「要録」参照)
○東京銀行と中国銀行、円元決済の新協定に調印
- 9日 ○人事院、国家公務員の給与について平均15.39%の引上げを勧告
- 20日 ○通産省、高炉各社に対し、厚板、薄板等7品種につき、大口需要家向け供給を10%削減するなどして、9～11月計46万トンを小口需要家向けに回す(鋼材あっせん所等経由)よう要請

- 28日 ○日本銀行、公定歩合および預金準備率の引上げを決定(「要録」参照)
- 29日 ○公正取引委員会、再販売価格維持制度を今年度で原則的に廃止する一方、行き過ぎた安売りを防ぐための規制案を新設する方針を発表
- 30日 ○全国銀行協会連合会および信託協会、貸出自主規制金利の最高限度を変更し、9月1日から実施することを決定(「要録」参照)
○日中通商協定交渉、大筋合意
- 31日 ○政府、物価対策閣僚協議会を開き、5項目の物価安定緊急対策を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ベルギー、公定歩合の引上げを決定(6.0→6.5%、2日から実施)
- 2日 ○ニクソン米大統領、金融制度改革に関する勧告を議会に送付
○米国連邦住宅貸付銀行制度理事会、貯蓄貸付組合に対する流動性比率を引下げ(6.5→5.5%)
○フランス、公定歩合の引上げを決定(8.5→9.5%、即日実施)
- 3日 ○73年度中ソ貿易協定調印
- 6日 ○カナダ、公定歩合の引上げを発表(6.25→6.75%、7日から実施)
- 7日 ○オランダ、公定歩合の引上げを決定(6.0→6.5%、8日から実施)
- 9日 ○フランス、為替管理を緩和
- 10日 ○タイ、公定歩合を引上げ(8.0→10.0%)

- ハンガリー、ガット加盟に関する文書に調印(正式加盟は9月9日)
- 13日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等10連銀の公定歩合引上げを承認(7.0→7.5%、14日から実施。15日アトランタ連銀、22日ボストン連銀が追随引上げを発表、それぞれ16日、23日から実施)
- 15日 ○パキスタン、公定歩合の引上げを発表
- 18日 ○フィリピン、ガットに暫定加盟
- 20日 ○シンガポール、ガットに正式加盟
- 22日 ○米国財務省、「国際通貨制度改革に関する諮問委員会」の設置を発表
- 24日 ○中国共産党第10回全国代表大会開催(28日まで)
- 29日 ○イラン、公定歩合を引上げ(7.5→9.0%)